



(財) 財務会計基準機構会員

2015年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2015年4月9日 東

上場会社名 株式会社コックス 上場取引所 東  
 コード番号 9876 URL http://www.cox-online.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉竹 英典  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)速水 英樹 (TEL)03(5821)6070(代)  
 定時株主総会開催予定日 2015年5月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2015年5月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2015年2月期の連結業績(2014年3月1日~2015年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年2月期	21,688	0.0	32	—	211	—	36	—
2014年2月期	21,680	—	△1,483	—	△1,304	—	△2,305	—

(注) 包括利益 2015年2月期 △258百万円(—%) 2014年2月期 △1,601百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2015年2月期	円 銭 1.33	円 銭 1.33	% 0.3	% 1.0	% 0.2
2014年2月期	△83.62	—	△16.4	△6.0	△6.8

(参考) 持分法投資損益 2015年2月期 一百万円 2014年2月期 一百万円

(注) 2014年2月期は、決算期変更により前期と比較対象期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2015年2月期	百万円 21,088	百万円 12,987	% 61.6	円 銭 470.79
2014年2月期	20,995	13,245	63.1	480.17

(参考) 自己資本 2015年2月期 12,980百万円 2014年2月期 13,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2015年2月期	百万円 395	百万円 384	百万円 △0	百万円 5,536
2014年2月期	△199	△1,183	△0	4,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2014年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2015年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2016年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2016年2月期の連結業績予想(2015年3月1日~2016年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,100	1.9	300	815.6	460	117.4	50	36.1	1.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2015年2月期	27,711,028株	2014年2月期	27,711,028株
2015年2月期	139,139株	2014年2月期	138,773株
2015年2月期	27,572,038株	2014年2月期	27,572,390株

(参考) 個別業績の概要

1. 2015年2月期の個別業績（2014年3月1日～2015年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2015年2月期	21,498	0.4	101	—	178	—	33	—
2014年2月期	21,407	—	△1,373	—	△1,196	—	△2,279	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2015年2月期	1.22	1.22
2014年2月期	△82.66	—

(注) 2014年2月期は、決算期変更により前期と比較対象期間が異なるため、対前期増減率は記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2015年2月期	21,048	13,090	62.2	474.52
2014年2月期	20,927	13,230	63.2	479.61

(参考) 自己資本 2015年2月期 13,083百万円 2014年2月期 13,223百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	23
(継続企業の前提に関する注記) .....	23
6. その他 .....	23
(1) 役員の異動 .....	23
(2) その他 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当期の連結業績は、売上高216億88百万円（前年比100.0%、前期は216億80百万円）、営業利益32百万円（前期は営業損失14億83百万円）、経常利益2億11百万円（前期は経常損失13億4百万円）、当期純利益は、36百万円（前期は当期純損失23億5百万円）となりました。

また、国内事業単体業績は、売上高214億98百万円（前年比100.4%）、営業利益1億1百万円（前期は営業損失13億73百万円）、経常利益1億78百万円（前期は経常損失11億96百万円）、当期純利益33百万円（前期は当期純損失22億79百万円）となりました。

当期は連結業績・国内事業単体業績ともに増収となりました。また、当社が展開している「ikka」「LBC」「VENCE EXCHANGE」及び「CURRENT」の4業態全てが既存店前年売上高を超過し、全社の既存店売上高前年比は102.1%となりました。利益面でも連結業績・国内事業単体業績ともに営業利益、経常利益、当期純利益が大幅改善し、黒字となりました。結果、年初公表の業績見通しを、全て超過達成しました。

国内事業においては、重点施策である3つの構造改革「事業構造改革」「MD構造改革」「コスト構造改革」を年度を通じて取り組みました。

「事業構造改革」については、基幹ブランド「ikka」の収益力回復を目指し、特に「メンズ強化」として、テーラードジャケットを基軸としたビジカジテイスト商品、上質なビジカジ系バッグ、革小物等の雑貨商品を引き続き強化しました。また、「ikka」はブランドデビュー10周年を迎え、10月より1年間「THANKS! 10th ANNIVERSARY」企画を展開しております。その記念商品として、アウターと雑貨を中心に欧州インポート商品の品揃えを拡充し、プレミアム感の訴求を強化しました。これらの結果、基幹ブランド「ikka」の売上高前年比は109.7%、既存店売上高前年比は101.8%、全社に占める売上高構成比は59.8%（前期は54.6%）となりました。

新業態「ikka LOUNGE」は、2013年12月のイオンモール幕張新都心出店に続き、2014年3月には日本最大級のファッション通販サイトZOZOTOWNに出店、同月イオンモール新潟南に改装オープンしました。さらに、10月にイオンモール京都桂川、11月にイオンモール岡山にも出店し、ネット・リアルで6店舗体制となりました。いずれの店舗も計画以上の業績で推移しており、基幹ブランド「ikka」の業績に貢献しています。

「MD構造改革」については、特に売場鮮度を最優先し、正価販売比率の向上による売上総利益率改善を目指しました。52週MDのローンチ計画の実行と、商品のきめ細かな展開と鮮度維持に引き続き努めた結果、正価販売比率（前年差16.7ポイント改善）、売価変更率（同8.5ポイント改善）、商品回転日数（同10.0日改善）が好転し、売上総利益率は前年差2.8ポイント改善しました。

「コスト構造改革」については、不採算店舗閉鎖や人件費コントロールを柱に進めた結果、販管費前年比は93.2%となり、損益分岐点売上高の引き下げに寄与しました。

中国事業については、事業の見直しを行なった結果、不採算の直営店舗閉鎖を進め、期末時点で直営2店舗まで縮小しました。今後は、堅調に推移する商品供給事業と輸出関連業務を軸とする、新たなビジネスモデル構築を進めてまいります。

店舗展開面では、国内において13店舗を新規開設し、不採算店舗を中心に国内37店舗、中国直営12店舗を閉鎖した結果、当期末店舗数は、国内262店舗、中国直営2店舗となりました。

当社は中長期戦略として、「シニアシフト」と「デジタルシフト」を推進しております。

「シニアシフト」については、40代から50代をメインターゲットとし、テーラードジャケットを基軸とするビジカジテイストのファッションスタイルを提案するブランド「GRAND PHASE（グランフェイズ）」を、「ikka」全店に展開拡大しました。また、テーラードジャケットを中心に、それに合うアウター、トップスやボトムス、靴、バッグなどの品揃えを拡充しました。特に、ダウンジャケットやチェスターコート、ハイゲージニットなど、従来の「ikka」商品よりさらに価値ある商品の品揃えを「ikka」全店で展開したことで、売上高の拡大に寄与しました。

「デジタルシフト」については、3月から店舗とEコマース共通の新ポイントサービス「COX MEMBERS CLUB」を導入すると同時に、ポイントサービスにも連動したスマートフォン用「コックスファッションアプリ」もスタートしました。メンバーズ会員も順調に増加しており、会員さま対象の特別セールを実施し、優良顧客の醸成とファンづくりをさらに進めています。また、WEB上でのショッピングブログの投稿やスタッフコーディネート提案を通じて、WEB、オンラインストア、店舗への相互送客を強化してオムニチャネル化を進めております。Eコマースでは、3月に「ikka LOUNGE」、9月に「LBC」がZozotownに出店しました。これにより、2013年9月に出店した「VENGE EXCHANGE」を加え、主要3ブランドがZozotownに出揃うこととなりました。また、福袋や新商品のネット先行予約販売がお客さまの支持を得られました。これらの結果、Eコマースの売上高は前年比238.9%と大きく拡大いたしました。

また、新たな施策として、インバウンド対応（訪日旅行者取り込み）について、商品施策・販促施策を軸に営業力を強化して推進してまいります。

※国内店舗数カウント方法の変更について

前期末まで、同一区画内における複数ブランド展開の店舗については、それぞれ個別の店舗カウントによる管理を実施しておりましたが、今期首より一括管理を実施しております。このカウント方法の変更により、今期首の店舗数は、312店舗から286店舗（26店舗減少）となります。

	期首 店舗数	累計		期末 店舗数
		新店	閉店	
当期	286	13	37	262
前期	300	23	37	286

（注）前期の店舗数に関しては、当期の店舗数カウントに置き換えて算出しております。

（次期の見通し）

今期に成果を上げた取り組みをさらに進化させて、継続して実行してまいります。

事業構造改革については、基幹事業である「ikka事業」への投資の集中、収益力の向上を目指し、「ikka LOUNGE」の更なる進化と店舗拡大、ブランディングを進めてまいります。

「LBC」「VENGE EXCHANGE」はEコマース事業を強化し、売上高の拡大をいたします。

今期新たに導入した「COX MEMBERS CLUB」について、メンバーズ会員の増加を図ってまいります。また、ショッピングブログやスタッフコーディネート提案を通じたネットと店舗の相互送客などオムニチャネル化をさらに進めてまいります。

また、既存店の収益力を向上させるため、今後成長が見込める新しい商品カテゴリーの品揃えを拡大してまいります。さらに、各ブランドは新たな顧客の獲得を目指し、顧客ターゲットを見直して新業態開発を行ってまいります。

MD構造改革についても、正価販売に徹して商品回転日数の向上と売価変更削減による売上総利益率改善に引き続き取り組み、さらに、物流改革による商品調達コストの削減を進めてまいります。

2016年2月期の連結業績予想につきましては、売上高221億円（前年比101.9%）、営業利益3億円（前年比915.6%）、経常利益4億60百万円（前年比217.4%）、当期純利益50百万円（前年比136.1%）を予想しております。

（2）財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円増加し、210億88百万円となりました。増減の主な内容は、売上預け金が2億59百万円、たな卸資産が3億2百万円、関係会社預け金が7億60百万円増加し、有形固定資産が5億92百万円、投資有価証券が3億8百万円、差入保証金が2億65百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度末に比べ3億51百万円増加し、81億円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が2億89百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円減少し、129億87百万円となりました。増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金が1億74百万円減少したこと等によるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、55億36百万円と期首残高から7億81百万円増加しました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3億95百万円（前期は1億99百万円の減少）となりました。その主な増加の内訳は、税金等調整前当期純利益1億74百万円、非資金費用である減価償却費4億53百万円及び減損損失6億43百万円、仕入債務の増加額2億89百万円などによるものです。主な減少の内訳は、投資有価証券売却益6億6百万円、たな卸資産の増加額3億2百万円、売上債権の増加額2億67百万円などによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、3億84百万円（前期は11億83百万円の減少）となりました。その主な増加の内容は、投資有価証券の売却による収入6億46百万円、差入保証金の回収による収入3億93百万円などによるものです。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出3億57百万円、差入保証金の差入による支出1億18百万円などによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、単元未満株式の買取請求による自己株式の取得によるものです。

## （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの安定的な利益還元を経営の重要項目として位置づけ、業績向上と業績に応じた適正な利益配分を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金及び経営インフラ構築の投資に活用し、収益構造の変革・事業成長を通じて、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。

また、株主優待制度により、毎年2月末日現在の株主の皆さまに当社で使用できる株主ご優待カードを贈呈いたします。

当期末の配当につきましては、営業利益、経常利益、当期純利益ともに黒字転換を果たしましたが、今後の成長に向けた財務体質強化を優先し、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

## （4）事業等のリスク

当社グループの事業等のリスク要因となりうる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上リスクに該当しない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度の期末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

### ①お客さまの嗜好の変化などによる影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類の販売は、景気の変動による個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、お客さまの嗜好の変化による影響も受けやすく、お客さまの需要動向にあった商品仕入れや商品の企画開発が行われなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### ②天候及び災害による影響

当社グループが取扱う衣料品やファッショングッズ類は季節性の高い商品が多く、その販売動向は冷夏や長雨、暖冬等といった天候によって影響を受ける可能性があります。

また、地震などの大規模な自然災害等により、当社グループが出店する地域のショッピングセンターや物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③イオングループ内出店の状況について

当社グループはイオングループの一員であり、グループ内外のショッピングセンター・駅ビル等にファッションアパレル専門店を出店し、当期末現在全国に262店舗を展開しております。その内、イオングループのショッピングセンター内店舗数は168店舗となっております。したがって、今後、同グループの属する業界を取り巻く環境の変化や業界再編等で、同グループの業界における地位や集客力が変動した場合には、当社グループの業績も影響を受ける可能性があります。

④新規出店の動向が業績に与える影響

当社グループは、ショッピングセンター・駅ビル等の出店先にテナントとして出店を行っております。新規出店にあたっては、商圈、競合状況、売上予測等を検討し、収益性の見込める店舗に出店しております。このため、出店条件に合致する物件の数が、当初の出店予定数と異なることがあります。

また、出店先の売上や集客力が予想値と乖離した場合や、他の競合するショッピングセンター等の出店により出店先の集客力が変化した場合には、出店した店舗の業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤賃貸物件への依存による影響

当社グループの店舗は、ディベロッパーから賃借し、出店にあたり保証金や敷金を差入れております。また、ショッピングセンター出店店舗の大部分では毎日の売上金を当該ディベロッパー等に預託し一定期間後に当社へ返還されます。出店に際しては、相手先の信用状態を判断したうえで意思決定を行っておりますが、その後の相手先の倒産や信用状態の悪化等の事由により、差入保証金、敷金、売上金の全額または一部が回収できなくなる可能性があります。

⑥個人情報の取扱いによる影響

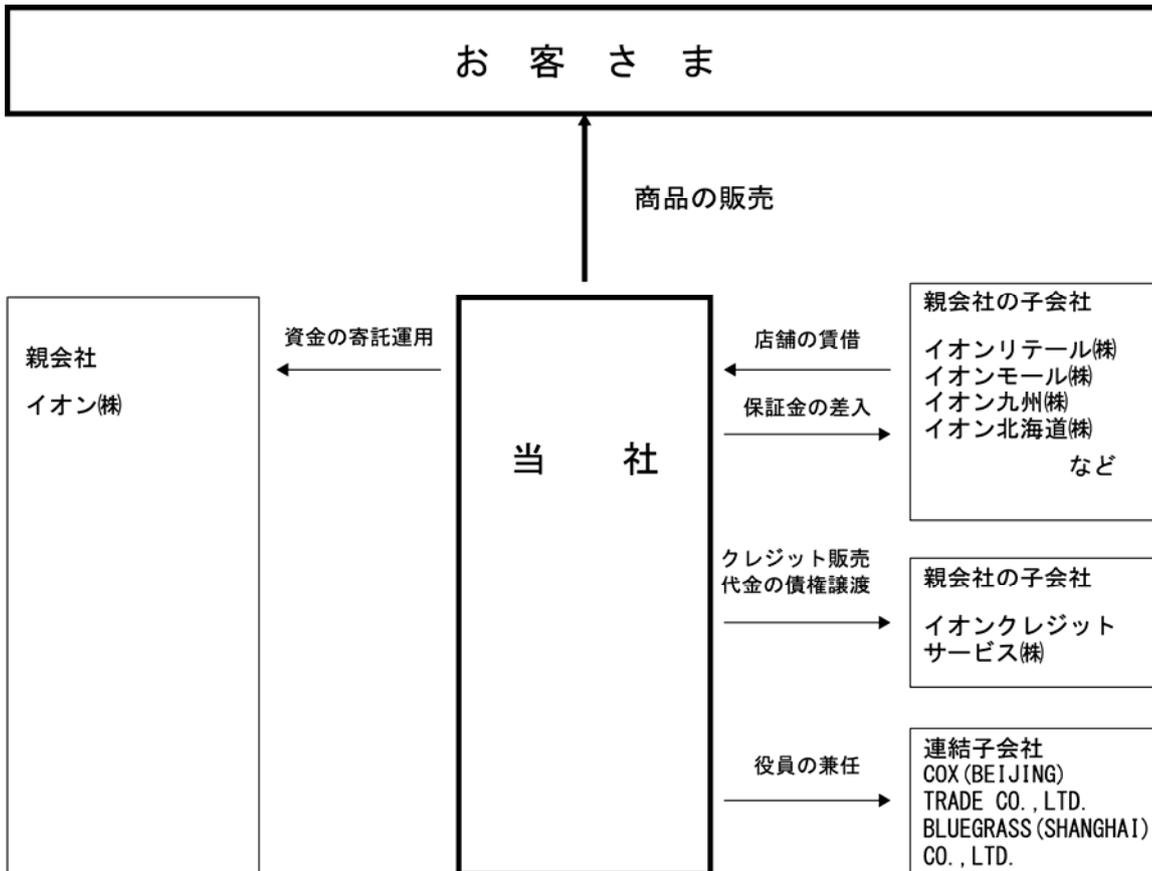
当社は、メンバーズカード（ポイントカード）の発行等により業務上必要な個人情報を保有しております。当社では、個人情報の取扱いには担当部署を定め社内規定を設け十分留意しておりますが、万一当該情報が外部に流出した場合は、当社グループへの信頼が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の親会社であるイオン(株)を中心とする企業集団はイオングループと称し、GMS（総合スーパー）事業を核とした小売事業を中心として、専門店事業、総合金融事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の各事業を複合的に展開しております。

当社は専門店事業を営む企業群に属し、賃貸借契約等に基づき、当社の一部の店舗はイオンリテール(株)、イオンモール(株)等のショッピングセンター等に入居しており、店舗の賃借取引を行っております。

事業の系統図は以下のとおりであります。



(注) 連結子会社であるCOX (BEIJING) TRADE CO., LTD. は、休眠会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、本質的なゆたかさを提供し続ける」ことを経営理念に掲げ、全てのスタッフが価値観を共有し、お客さま起点の行動規範に基づき事業活動を行なっております。日々お客さまにご満足頂ける商品とサービスを提供し続けることで、ブランド価値・企業価値を向上させ、持続的な成長を目指してまいります。

#### <経営理念>

「もっと、こころ動く日々へ。

コックスは、お客さまのファッションやライフスタイルを彩る、  
本質的なゆたかさを提供し続けます。」

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長及び収益性の向上を重要経営課題として認識し、これに関連する売上高、営業利益等の経営指標を重視しております。

また、商品回転率向上による売価変更削減・売上総利益率の改善を図る一方、販売費及び一般管理費の削減を実施することにより、健全で着実な収益確保を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

人口動態の変化に伴う構造的な国内需要の落ち込みから、ファッションアパレル業界においても、40歳以上の大人のカップルやファミリーをターゲットとしたライフスタイル型業態、服飾雑貨・生活雑貨を強化した複合業態が増加しております。さらに、低価格の海外小売業態の国内市場参入、Eコマース市場の成長もあり、競争環境は一層激化し、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

これに対し当社は、イオングループの中期経営計画とも戦略連動を図りながら、成長市場への重点投資を実行し、持続的な成長、着実な収益確保、ブランド価値・企業価値の更なる向上を目指し、収益基盤の確立を最優先に、成長軌道への転換に取り組んでまいります。

次期中期3カ年（2015～2017年度）の基本方針は、持続的な成長に向けた足固めを進め、成長軌道への転換を確実なものとし、2017年度に営業利益10億円を目指します。

そのために、事業構造の転換を進め、基幹事業である「ikka事業」と今後も引き続き成長が期待できる「デジタルゼーション」に投資と資源配分を集中させてまいります。

具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

##### ①業態改革による収益力の向上

ブランドごとにターゲットの見直しを行い、新業態開発を進めております。ターゲットの見直しに伴う品揃えの拡大を新店や改装店舗で実施してまいります。さらに新店や改装店舗で得た成果を既存店に波及して、収益力を向上してまいります。

基幹事業「ikka」については、投資を集中して、出店を進め、収益力拡大を目指してまいります。また新業態「ikka LOUNGE」を一層進化・拡大することで、既存店へもその効果を波及させてまいります。

「LBC」は今までの30代女性から、30代から40代のニューカップル・ニューファミリーにターゲットを見直します。既存の品揃えに、男性、子供、ペット関連など新たな商品を加え、新業態開発を進めてまいります。

「VENGE EXCHANGE」は、20代前半のカップルから、20代から30代のカップルにターゲットを見直します。今までの品揃えに加えて、新たに男女兼用で使えるジェンダーレス雑貨や欧米セレクト商品を加え、新たな顧客獲得を目指してまいります。

## ②デジタル化の推進

スマートフォンやタブレットの爆発的な普及により、Eコマース市場は、急成長をしております。デジタル時代の消費行動が変化しており、当社においても、Eコマース、オムニチャネル化の推進などデジタル化に注力してまいります。

顧客の一元管理とポイント統合を目的に、スマートフォンアプリをスタートいたしました。これにより、お客さまとシームレスなコミュニケーションが取れる関係を構築し、店舗とEコマースの相互送客を強化してまいります。コックスメンバーズ会員も順調に増加しており、会員さま対象の特別セールを実施し、優良顧客の醸成とファンづくりをさらに進めています。また、WEB上でのショッピングブログの投稿やスタッフコーディネート提案を通じて、WEB、オンラインストア、店舗への相互送客を強化してオムニチャネル化を進めております。Eコマースでは、3月に「ikka LOUNGE」、9月に「LBC」がZOZOTOWNに出店しました。これにより、2013年9月に出店した「VENCE EXCHANGE」を加え、主要3ブランドがZOZOTOWNに出揃うこととなりました。今後もEコマースの売上拡大に向けて、新たな販売チャネルの開拓、拡大を進めてまいります。

## ③MD・物流改革による売上総利益率の向上

今期に成果の出た取り組みを継続して実施してまいります。特に、正価販売に徹して商品回転日数の向上と売価変更削減による売上総利益率改善に引き続き取り組み、さらに物流改革による商品調達コストの削減を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	614,518	636,388
受取手形及び売掛金	76,524	63,195
売上預け金	603,229	862,743
たな卸資産	2,317,079	2,619,484
未収入金	179,466	202,184
関係会社預け金	4,140,000	4,900,000
その他	201,411	207,407
貸倒引当金	△383	△419
流動資産合計	8,131,846	9,490,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,063,719	3,618,957
減価償却累計額	△2,300,746	△2,406,899
建物及び構築物(純額)	1,762,973	1,212,058
工具、器具及び備品	419,814	383,810
減価償却累計額	△315,239	△315,774
工具、器具及び備品(純額)	104,575	68,036
建設仮勘定	9,417	4,610
有形固定資産合計	1,876,966	1,284,705
無形固定資産		
ソフトウェア	55,500	14,641
その他	262	1
無形固定資産合計	55,762	14,642
投資その他の資産		
投資有価証券	7,629,894	7,321,762
長期前払費用	162,563	102,052
差入保証金	3,141,537	2,876,109
その他	2,886	2,886
貸倒引当金	△6,139	△4,965
投資その他の資産合計	10,930,742	10,297,845
固定資産合計	12,863,471	11,597,193
資産合計	20,995,317	21,088,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	999,089	1,453,374
電子記録債務	2,464,588	2,299,410
未払金	258,992	220,715
未払法人税等	161,294	161,885
未払費用	536,693	575,167
賞与引当金	43,670	39,222
役員業績報酬引当金	—	23,834
店舗閉鎖損失引当金	54,310	11,506
ポイント引当金	5,043	15,021
資産除去債務	41,165	40,351
その他	378,310	418,729
流動負債合計	4,943,158	5,259,219
固定負債		
退職給付引当金	257,406	—
退職給付に係る負債	—	398,034
繰延税金負債	1,847,235	1,749,433
資産除去債務	692,257	693,059
その他	9,273	1,110
固定負債合計	2,806,172	2,841,637
負債合計	7,749,330	8,100,856
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金	7,605,084	7,605,084
利益剰余金	△2,315,377	△2,278,634
自己株式	△59,541	△59,615
株主資本合計	9,733,314	9,769,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,454,285	3,280,143
為替換算調整勘定	51,696	60,260
退職給付に係る調整累計額	—	△129,755
その他の包括利益累計額合計	3,505,981	3,210,647
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	13,245,986	12,987,322
負債純資産合計	20,995,317	21,088,178

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	21,680,665	21,688,901
売上原価	10,541,961	9,964,309
売上総利益	11,138,704	11,724,591
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	5,043	15,021
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49,282	11,506
従業員給料及び賞与	3,556,429	3,207,673
賞与引当金繰入額	43,670	39,222
役員業績報酬引当金繰入額	—	23,834
退職給付費用	140,626	109,544
地代家賃	3,514,212	3,291,182
減価償却費	538,864	453,881
修繕維持費	1,213,012	1,137,190
その他	3,561,300	3,402,768
販売費及び一般管理費合計	12,622,441	11,691,825
営業利益又は営業損失(△)	△1,483,737	32,766
営業外収益		
受取利息	9,120	7,066
受取配当金	152,441	159,673
為替差益	1,395	4,755
雑収入	18,855	9,974
営業外収益合計	181,813	181,470
営業外費用		
雑損失	2,242	2,687
営業外費用合計	2,242	2,687
経常利益又は経常損失(△)	△1,304,167	211,549
特別利益		
投資有価証券売却益	—	606,806
特別利益合計	—	606,806
特別損失		
減損損失	872,337	643,793
特別損失合計	872,337	643,793
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,176,504	174,561
法人税、住民税及び事業税	129,230	141,024
法人税等調整額	△136	△3,206
法人税等合計	129,094	137,818
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,305,598	36,743
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,305,598	36,743

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損 益調整前当期純損失(△)	△2,305,598	36,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662,605	△174,141
為替換算調整勘定	41,208	8,563
退職給付に係る調整額	-	△129,755
その他の包括利益合計	703,814	△295,333
包括利益	△1,601,784	△258,590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,601,784	△258,590
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	9,077,876	△1,482,570	△59,483	12,038,971
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額		△1,472,791	1,472,791		—
当期純損失(△)			△2,305,598		△2,305,598
自己株式の取得				△58	△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,472,791	△832,806	△58	△2,305,656
当期末残高	4,503,148	7,605,084	△2,315,377	△59,541	9,733,314

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,791,679	10,487	2,802,167	6,690	14,847,829
当期変動額					
株主総会議案による 剰余金振替額					
当期純損失(△)					△2,305,598
自己株式の取得					△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	662,605	41,208	703,814	—	703,814
当期変動額合計	662,605	41,208	703,814	—	△1,601,842
当期末残高	3,454,285	51,696	3,505,981	6,690	13,245,986

当連結会計年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,503,148	7,605,084	△2,315,377	△59,541	9,733,314
当期変動額					
当期純利益			36,743		36,743
自己株式の取得				△74	△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	36,743	△74	36,669
当期末残高	4,503,148	7,605,084	△2,278,634	△59,615	9,769,983

（単位：千円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,454,285	51,696	—	3,505,981	6,690	13,245,986
当期変動額						
当期純利益						36,743
自己株式の取得						△74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△174,141	8,563	△129,755	△295,333	-	△295,333
当期変動額合計	△174,141	8,563	△129,755	△295,333	-	△258,664
当期末残高	3,280,143	60,260	△129,755	3,210,647	6,690	12,987,322

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△2,176,504	174,561
減価償却費	538,906	453,881
減損損失	872,337	643,793
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,050	△4,448
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	-	23,834
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	43,519	△42,803
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,630	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	10,872
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,184	△1,138
ポイント引当金の増減額(△は減少)	563	9,978
受取利息及び受取配当金	△161,562	△166,740
為替差損益(△は益)	△1,395	4,755
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△606,806
売上債権の増減額(△は増加)	110,187	△267,971
たな卸資産の増減額(△は増加)	390,391	△302,404
仕入債務の増減額(△は減少)	31,373	289,106
その他	107,574	151,943
小計	△224,213	370,415
利息及び配当金の受取額	163,055	166,892
法人税等の支払額	△143,250	△142,917
その他	5,245	710
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199,162	395,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,053,815	△357,636
無形固定資産の取得による支出	△29,709	△40,601
投資有価証券の売却による収入	-	646,184
差入保証金の差入による支出	△172,312	△118,651
差入保証金の回収による収入	302,720	393,093
その他	△230,149	△138,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,183,267	384,285
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△58	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△74
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,540	2,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,347,947	781,870
現金及び現金同等物の期首残高	6,102,465	4,754,518
現金及び現金同等物の期末残高	4,754,518	5,536,388

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が398,034千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が129,755千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)

当社グループは、衣料品小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり純資産額	480円17銭	470円79銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△83円62銭	1円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	1円33銭

- (注) 1 前連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2014年2月28日)	当連結会計年度 (2015年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	13,245,986	12,987,322
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,690	6,690
(うち新株予約権)	(6,690)	(6,690)
普通株式に係る期末純資産額(千円)	13,239,296	12,980,631
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	27,572,255	27,571,889

- 3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当連結会計年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△2,305,598	36,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△2,305,598	36,743
普通株式の期中平均株式数(株)	27,572,390	27,572,038
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	20,287
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 潜在株式の数 普通株式	新株予約権 — 20,384株

- 4 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円71銭減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	469,477	488,315
売掛金	37,039	46,491
売上預け金	600,686	859,909
商品	2,231,565	2,592,276
貯蔵品	11,202	8,176
前払費用	93,989	94,480
未収入金	179,097	200,121
関係会社預け金	4,140,000	4,900,000
その他	176,355	115,439
貸倒引当金	△383	△419
流動資産合計	7,939,031	9,304,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,014,036	3,599,087
減価償却累計額	△2,251,062	△2,387,029
建物(純額)	1,762,973	1,212,058
構築物	31,858	-
減価償却累計額	△31,858	-
構築物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	414,205	377,558
減価償却累計額	△311,345	△310,890
工具、器具及び備品(純額)	102,859	66,667
建設仮勘定	9,417	4,610
有形固定資産合計	1,875,250	1,283,336
無形固定資産		
商標権	260	-
ソフトウェア	54,994	14,296
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	55,257	14,297
投資その他の資産		
投資有価証券	7,629,894	7,321,762
関係会社出資金	175,041	175,041
破産更生債権等	2,386	2,386
長期前払費用	128,564	99,876
差入保証金	3,127,747	2,865,962
その他	500	500
貸倒引当金	△6,139	△4,965
投資損失引当金	-	△14,251
投資その他の資産合計	11,057,995	10,446,311
固定資産合計	12,988,503	11,743,946
資産合計	20,927,534	21,048,736

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当事業年度 (2015年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	99,275	147,072
買掛金	854,041	1,291,998
電子記録債務	2,464,588	2,299,410
未払金	252,282	224,657
未払法人税等	161,294	161,885
未払費用	535,923	573,093
賞与引当金	43,670	39,222
役員業績報酬引当金	-	23,834
店舗閉鎖損失引当金	54,310	11,506
ポイント引当金	5,043	15,021
資産除去債務	41,165	40,351
その他	379,103	418,729
流動負債合計	4,890,698	5,246,783
固定負債		
退職給付引当金	257,406	268,278
繰延税金負債	1,847,235	1,749,433
資産除去債務	692,257	693,059
その他	9,273	1,110
固定負債合計	2,806,172	2,711,881
負債合計	7,696,871	7,958,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,503,148	4,503,148
資本剰余金		
資本準備金	2,251,574	2,251,574
その他資本剰余金	5,353,509	5,353,509
資本剰余金合計	7,605,084	7,605,084
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,279,004	△2,245,380
利益剰余金合計	△2,279,004	△2,245,380
自己株式	△59,541	△59,615
株主資本合計	9,769,687	9,803,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,454,285	3,280,143
評価・換算差額等合計	3,454,285	3,280,143
新株予約権	6,690	6,690
純資産合計	13,230,663	13,090,071
負債純資産合計	20,927,534	21,048,736

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)	当事業年度 (自 2014年3月1日 至 2015年2月28日)
売上高	21,407,583	21,498,706
売上原価		
商品期首たな卸高	2,634,114	2,231,565
当期商品仕入高	9,980,594	10,197,148
合計	12,614,708	12,428,713
他勘定振替高	3,916	1,712
商品期末たな卸高	2,231,565	2,592,276
売上原価合計	10,379,227	9,834,724
売上総利益	11,028,356	11,663,981
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	5,043	15,021
店舗閉鎖損失引当金繰入額	49,282	11,506
従業員給料及び賞与	3,500,294	3,162,983
賞与引当金繰入額	43,670	39,222
役員業績報酬引当金繰入額	-	23,834
退職給付費用	140,626	109,544
地代家賃	3,443,973	3,252,397
減価償却費	538,137	453,201
修繕維持費	1,193,520	1,127,020
その他	3,487,647	3,367,529
販売費及び一般管理費合計	12,402,195	11,562,261
営業利益又は営業損失(△)	△1,373,839	101,720
営業外収益		
受取利息	8,994	6,914
受取配当金	152,441	159,673
雑収入	17,661	9,200
営業外収益合計	179,096	175,788
営業外費用		
投資損失引当金繰入額	-	14,251
貸倒損失	-	82,189
雑損失	2,242	2,687
営業外費用合計	2,242	99,128
経常利益又は経常損失(△)	△1,196,985	178,380
特別利益		
投資有価証券売却益	-	606,806
特別利益合計	-	606,806
特別損失		
減損損失	865,336	613,744
関係会社出資金評価損	87,588	-
特別損失合計	952,925	613,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,149,910	171,442
法人税、住民税及び事業税	129,230	141,024
法人税等調整額	△136	△3,206
法人税等合計	129,094	137,818
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,279,004	33,624

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	6,826,301	9,077,876	△1,472,791	△1,472,791
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額			△1,472,791	△1,472,791	1,472,791	1,472,791
当期純損失(△)					△2,279,004	△2,279,004
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△1,472,791	△1,472,791	△806,212	△806,212
当期末残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,279,004	△2,279,004

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,483	12,048,750	2,791,679	2,791,679	6,690	14,847,120
当期変動額						
株主総会議案による 剰余金振替額		—				
当期純損失(△)		△2,279,004				△2,279,004
自己株式の取得	△58	△58				△58
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			662,605	662,605	—	662,605
当期変動額合計	△58	△2,279,062	662,605	662,605	—	△1,616,456
当期末残高	△59,541	9,769,687	3,454,285	3,454,285	6,690	13,230,663

当事業年度（自 2014年3月1日 至 2015年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,279,004	△2,279,004
当期変動額						
当期純利益					33,624	33,624
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	33,624	33,624
当期末残高	4,503,148	2,251,574	5,353,509	7,605,084	△2,245,380	△2,245,380

（単位：千円）

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△59,541	9,769,687	3,454,285	3,454,285	6,690	13,230,663
当期変動額						
当期純利益		33,624				33,624
自己株式の取得	△74	△74				△74
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△174,141	△174,141	-	△174,141
当期変動額合計	△74	33,550	△174,141	△174,141	-	△140,591
当期末残高	△59,615	9,803,237	3,280,143	3,280,143	6,690	13,090,071

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(2015年5月22日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 新田 卓治(現 ikka事業部営業部長)

取締役 田中 恒星(現 人事総務部次長)

2. 退任予定取締役

取締役 高見 明

取締役 臼井 一秀

3. 新任監査役候補

監査役 河本 昌彦(現 イオン㈱財務部)

監査役 平野 雅彦(現 イオン㈱関連企業部)

(注)新任監査役候補者河本昌彦氏及び平野雅彦氏は、社外監査役候補者であります。

4. 退任予定監査役

監査役 廣瀬 時夫

監査役 藤永 一成

(2) その他

該当事項はありません。